

平成16年2月12日

各 位

平成16年3月期 第3四半期業績状況（非連結）

上場会社名 **株式会社 J ス ト リ ー ム**
 （コード番号 4308東証マザーズ）
 本社所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
 問合せ先 取締役 C F O 経 理 財 務 部 長
 兼 広 報 I R 室 長 菅 井 毅
 T E L 03(4363)7100
 U R L <http://www.stream.co.jp>

1. 業 績

（1）平成16年3月期第3四半期の業績（平成15年4月1日～平成15年12月31日）（単位：百万円）

	平成15年3月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年3月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率(%)	前期(通期)
売 上 高	1,032	1,121	8.6	1,601
営 業 利 益	155	91	-	63
経 常 利 益	175	91	-	83
四半期(当期)純利益	173	120	-	81
総 資 産	2,784	2,868	3.0	2,950
株 主 資 本	2,644	2,629	0.6	2,736

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）部門別売上高（単位：百万円）

期 別 部門別	平成15年3月期 第3四半期		平成16年3月期 第3四半期		対前年 増減率(%)	前期(通期)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)
ラ イ ブ 放 送 部 門	132	12.9	73	6.5	45.0	183	11.5
オ ン デ マ ン ド 放 送 部 門	474	45.9	548	48.9	15.6	653	40.8
コ ン サ ル テ ィ ン グ サ ー ビ ス 部 門	112	10.9	1	0.1	99.1	160	10.0
制 作 部 門	142	13.8	224	20.1	57.5	279	17.5
そ の 他	170	16.5	274	24.4	61.1	323	20.2
合 計	1,032	100.0	1,121	100.0	8.6	1,601	100.0

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業績状況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

当第3四半期における経済環境は、全般としては先行きの不透明性と景気回復の遅れに象徴されるものではありませんでしたが、当社の事業領域であるインターネット業界においては、ビジネスの基盤となるブロードバンド回線の普及がいっそう進んでいます。平成15年12月末にはDSLサービスの加入者数が1,000万回線を突破し、CATV、FTTHを加えたブロードバンド回線の加入者数は1,300万を超えています。こうした中、ブロードバンドコンテンツへの需要や配信の重要性はますます高まっており、ストリーミングによるコンテンツ配信の事例はブロードバンドを中心に着実に増加しています。

こうした環境に対応すべく、今期当社は、Web上でのコンテンツ配信における表現力を飛躍的に高めるサービスである「Macromedia Flash Communication Server 対応ホスティングサービス及びエンコーディングサービス」の提供を開始いたしました。これは従来のFlashコンテンツの中にブロードバンドの高画質かつ長尺な映像を組み込むことを可能にするもので、Flashの機能面とブロードバンド映像の表現力の両面からユーザーへ強く訴求することが可能になりました。このような「表現」アプリケーションツールの利用を含め、新たなストリーミング需要を喚起し続けていくことは当社の重要なミッションであります。

10月及び12月には、ストリーミングによるWebマーケティング手法の拡販とノウハウ紹介のため、ネットリサーチやウェブ関連コンサルティングを行う各社と共同の「Webマーケティングセミナー」を開催し、市場の開拓・深耕に努めました。

部門別売上高は、次のとおりであります。

（ライブ放送部門）

ライブ放送部門においては、決算説明会、株主総会などのIR案件の取り込みを積極的に推進すると同時に、年末シーズンにおけるエンターテインメント関連のライブ案件や企業のPR活動等の受注を得るための営業活動を展開いたしました。景気低迷の影響からエンターテインメント系の中継が伸び悩み、73,007千円（前年同期比45.0%減）となりました。

（オンデマンド放送部門）

オンデマンド放送部門においては、「e Presenter」「ScreenCast」等既存商品の特性を活かして、新規受注の獲得を積極的に進めました。これらを利用した企業の広報IR活動支援、各種セミナーやインターネット上の販売促進用コンテンツ等に加え、動画ニュース配信についても受注が出てきたこともあり、当事業の売上高は548,075千円（前年同期比15.6%増）となりました。

（コンサルティングサービス部門）

コンサルティングサービス部門は、当社が培ってきたインターネット放送のノウハウを柱としたコンサルティングサービスを提供しておりますが、顧客ニーズに対応した営業活動にとどめているため、当事業の売上高は1,000千円（前年同期比99.1%減）となりました。

（制作部門）

制作部門においては、11月より営業開始した新サービスである「Macromedia Flash Communication Server 対応ホスティングサービス及びエンコーディングサービス」を活用し、単なる動画にとどまらないインタラクティブ

ブ性を持ったツールを求める顧客ニーズを捉え、新製品発売のプロモーションにも採用されました。また、前期に引き続き、エンコーディング案件を中心に、企業の人材採用サイトなどの制作も積極的に受注いたしました。この結果、売上高は、224,922千円（前年同期比57.5%増）となりました。

（その他）

その他においては、配信時の付随サービスである「Smart Selector」、「One Time URL」の提供やログ解析、システム構築のサービスを提供するなど、当社が培ってきたノウハウを全面的にアピールした営業活動を展開いたしました。また、携帯電話向けには、au携帯電話の着うた関連サービスを開始しております。これらの結果、その他の売上高は274,333千円（前年同期比61.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高1,121,339千円（前年同期比8.6%増）、損益面におきましては、経常損失が91,452千円となり、10月20日に本社移転を実施したことにともない、固定資産除却損7,089千円、移転関連費用20,142千円を特別損失として計上した結果、純損失は120,096千円となりました。

3. 当期の見通し（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

A D S L加入者の増加にみられるとおりブロードバンド環境の拡大は進んでおり、ストリーミングへの需要は一層増してくると思われられます。動画を利用したインターネットCMの有効性を裏付ける調査発表がなされるなど、当社にとって重要なマーケットであるストリーミング広告は着々と認知度を高めており、オンデマンド部門や制作部門の売上増加に結びついています。景気全般の急回復は見込めないものの、平日昼間の配信料金の見直しにより、ライブ案件の需要を喚起することが可能と見込んでおります。また、引き続きWeb制作、システム構築などの案件が売上に寄与していく見通しであります。なお、通期の業績予想につきましては、平成15年5月22日の決算発表時に開示いたしましたとおりであり、現時点での変更はございません。

当期の業績予想数値

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
業績予想数値	1,800	45	10
前期実績(平成15年3月期)	1,601	63	81

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産								
1.現金及び預金	1,752,933		1,739,189		1,832,542			
2.受取手形	-		5,641		4,636			
3.売掛金	226,479		254,916		354,275			
4.たな卸資産	846		12,207		186			
5.預け金	500,000		500,000		500,000			
6.その他	73,860		82,337		37,287			
貸倒引当金	1,200		1,000		1,500			
流動資産合計	2,552,919	91.7	2,593,292	90.4	2,727,428	92.4		
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)器具備品	117,574		102,924		104,833			
(2)その他	15,433		60,450		14,219			
計	133,007		163,374		119,053			
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア	90,039		99,899		89,285			
(2)その他	7,078		7,944		7,017			
計	97,117		107,843		96,303			
3.投資その他の資産	1,802		4,165		7,707			
固定資産合計	231,927	8.3	275,383	9.6	223,064	7.6		
資産合計	2,784,847	100.0	2,868,676	100.0	2,950,492	100.0		

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	4,779		2,143		13,690	
2.未払金	119,262		208,087		170,963	
3.未払法人税等	1,717		1,717		2,290	
4.賞与引当金	2,237		1,472		4,474	
5.その他	12,094		25,995		22,475	
流動負債合計	140,092	5.0	239,416	8.3	213,893	7.2
負債合計	140,092	5.0	239,416	8.3	213,893	7.2
(資本の部)						
資本金	2,124,416	76.3	2,130,795	74.3	2,124,416	72.0
資本剰余金						
資本準備金	1,372,679		1,379,057		1,372,679	
資本剰余金合計	1,372,679	49.3	1,379,057	48.1	1,372,679	46.5
利益剰余金						
第3四半期(当期)未処理損失	852,340		880,593		760,496	
利益剰余金合計	852,340	30.6	880,593	30.7	760,496	25.8
資本合計	2,644,755	95.0	2,629,259	91.7	2,736,599	92.8
負債・資本合計	2,784,847	100.0	2,868,676	100.0	2,950,492	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕		当第3四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,032,625	100.0	1,121,339	100.0	1,601,443	100.0
売 上 原 価	669,405	64.8	698,228	62.3	983,281	61.4
売 上 総 利 益	363,219	35.2	423,111	37.7	618,162	38.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	518,847	50.2	514,698	45.9	682,116	42.6
営 業 損 失	155,627	15.1	91,586	8.2	63,953	4.0
営 業 外 収 益 1	1,408	0.1	1,589	0.1	1,980	0.1
営 業 外 費 用 2	21,343	2.1	1,455	0.1	21,348	1.3
経 常 損 失	175,562	17.0	91,452	8.2	83,322	5.2
特 別 利 益 3	4,109	0.4	304	0.0	4,285	0.3
特 別 損 失 4	-	-	27,231	2.4	-	-
税引前第3四半期(当期)純損失	171,453	16.6	118,379	10.6	79,036	4.9
法人税、住民税及び事業税	1,717	0.2	1,717	0.2	2,290	0.1
第3四半期(当期)純損失	173,170	16.8	120,096	10.8	81,326	5.0
前 期 繰 越 損 失	679,169		760,496		679,169	
第3四半期(当期)未処理損失	852,340		880,593		760,496	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期純損失		171,453	118,379	79,036
減価償却費		56,376	54,861	77,205
賞与引当金の増減額 (減少：)		3,229	3,002	992
貸倒引当金の増減額 (減少：)		300	500	-
受取利息		963	1,351	1,416
新株発行費		21,343	1,453	21,348
固定資産除却損		-	7,089	-
売上債権の増減額 (増加：)		5,003	98,353	127,429
たな卸資産増減額 (増加：)		2,297	12,021	2,957
その他の資産の増減額 (増加：)		44,431	39,723	13,560
仕入債務の増減額 (減少：)		1,804	11,546	7,106
未払金の増減額 (減少：)		25,321	28,333	79,667
その他の負債の増減額 (減少：)		32,251	3,519	21,870
小 計		144,090	49,581	56,020
利息の受取額		943	1,376	1,381
法人税等の支払額		2,290	2,290	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		145,437	50,494	56,928
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		57,403	24,712	59,590
無形固定資産の取得による支出		36,947	29,450	43,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		94,351	54,163	103,245
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,843,576	11,303	1,843,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,843,576	11,303	1,843,571
現金及び現金同等物の増減額		1,603,787	93,353	1,683,396
現金及び現金同等物の期首残高		649,146	2,332,542	649,146
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		2,252,933	2,239,189	2,332,542

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

(単位：千円)

期別 項目	前第3四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 同 左	(1) (2) 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける見込利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。	新株発行費 同 左	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備え るため、支給見込額のうち 当四半期の負担額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備え るため、支給見込額のうち当 期の負担額を計上してしま す。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左	同 左
6. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッ シュ・フロー計算書) における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。

期 別 項 目	前第 3 四半期会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第 3 四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
7. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。なお、仮払消費税等及 び仮受消費税等は、相殺の 上、流動負債「その他」に 含めて表示しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第 1 号)が平成14年 4月 1日以 後に適用されることになっ たことに伴い、当事業年度 から同会計基準によってお ります。これによる当事業 年度の損益に与える影響は ありません。 なお、財務諸表等規則の 改正により、当事業年度に おける貸借対照表の資本の の部については、改正後の 財務諸表等規則により作成 しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第 2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第 4 号)が平成14年 4月 1日以 後開始する事業年度に係る 財務諸表から適用されるこ とになったことに伴い、当 事業年度から同会計基準及 び適用指針によっておりま す。なお、これによる影響 はありません。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当第3四半期会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により当第3四半期における第3四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成14年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 161,941千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 203,715千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 176,026千円
2	2	2 資本の欠損の額 760,496千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 963千円 受取講演料 257千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,351千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,416千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 21,343千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,453千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 21,348千円
3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 3,809千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 304千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 4,285千円
4	4 特別損失 本社移転費用 20,142千円 固定資産除却損 7,089千円	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 38,533千円 無形固定資産 17,843千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 33,853千円 無形固定資産 21,007千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 52,617千円 無形固定資産 24,587千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,752,933千円 預け金勘定 500,000千円 <u>現金及び現金同等物 2,252,933千円</u>	現金及び預金勘定 1,739,189千円 預け金勘定 500,000千円 <u>現金及び現金同等物 2,239,189千円</u>	現金及び預金勘定 1,832,542千円 預け金勘定 500,000千円 <u>現金及び現金同等物 2,332,542千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">187,421</td> <td style="text-align: right;">114,629</td> <td style="text-align: right;">72,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,421</td> <td style="text-align: right;">114,629</td> <td style="text-align: right;">72,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	187,421	114,629	72,792	合計	187,421	114,629	72,792	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">184,404</td> <td style="text-align: right;">96,647</td> <td style="text-align: right;">87,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,404</td> <td style="text-align: right;">96,647</td> <td style="text-align: right;">87,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	184,404	96,647	87,756	合計	184,404	96,647	87,756	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">166,211</td> <td style="text-align: right;">61,747</td> <td style="text-align: right;">104,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,211</td> <td style="text-align: right;">61,747</td> <td style="text-align: right;">104,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	166,211	61,747	104,464	合計	166,211	61,747	104,464
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																															
器具	千円	千円	千円																																															
備品	187,421	114,629	72,792																																															
合計	187,421	114,629	72,792																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																															
器具	千円	千円	千円																																															
備品	184,404	96,647	87,756																																															
合計	184,404	96,647	87,756																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
器具	千円	千円	千円																																															
備品	166,211	61,747	104,464																																															
合計	166,211	61,747	104,464																																															
2. 未経過リース料四半期末残高相当額	2. 未経過リース料四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,322千円</td> </tr> </table>	1年内	41,266千円	1年超	33,056千円	合計	74,322千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,341千円</td> </tr> </table>	1年内	47,372千円	1年超	41,969千円	合計	89,341千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,059千円</td> </tr> </table>	1年内	54,984千円	1年超	51,075千円	合計	106,059千円																														
1年内	41,266千円																																																	
1年超	33,056千円																																																	
合計	74,322千円																																																	
1年内	47,372千円																																																	
1年超	41,969千円																																																	
合計	89,341千円																																																	
1年内	54,984千円																																																	
1年超	51,075千円																																																	
合計	106,059千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> </table>	支払リース料	49,736千円	減価償却費相当額	47,178千円	支払利息相当額	2,537千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,533千円</td> </tr> </table>	支払リース料	46,693千円	減価償却費相当額	44,328千円	支払利息相当額	2,533千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,845千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,973千円</td> </tr> </table>	支払リース料	42,034千円	減価償却費相当額	39,845千円	支払利息相当額	2,973千円																														
支払リース料	49,736千円																																																	
減価償却費相当額	47,178千円																																																	
支払利息相当額	2,537千円																																																	
支払リース料	46,693千円																																																	
減価償却費相当額	44,328千円																																																	
支払利息相当額	2,533千円																																																	
支払リース料	42,034千円																																																	
減価償却費相当額	39,845千円																																																	
支払利息相当額	2,973千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期末(平成14年12月31日現在)
該当事項はありません。

当第3四半期末(平成15年12月31日現在)
該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 19,322円70銭</p> <p>1株当たり第3四半期純損失 1,283円56銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当第3四半期会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 19,138円59銭</p> <p>1株当たり第3四半期純損失 876円55銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 19,993円71銭</p> <p>1株当たり当期純損失 600円65銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

期別 項目	前第3四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期(当期)純損失	173,170	120,096	81,326
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失	173,170	120,096	81,326
期中平均株式数(株)	134,915	137,011	135,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数4,119個)	新株予約権4種類(新株予約権の数3,469個) 上記のほか、平成15年6月26日開催の定時株主総会において、544株を上限とする新株予約権の発行決議が行われておりますが、平成15年12月31日現在、当該新株予約権を割当するための取締役会決議は行っておりません。	新株予約権4種類(新株予約権の数4,030個)

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
		<p>平成15年6月26日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権（ストックオプション）を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 付与対象者 当社取締役、監査役及び従業員の予定。今後開催の取締役会において決定する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 544株を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成21年6月30日まで</p>

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取り扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。